

多治見市長 古川 雅典 様

多治見市特別職報酬等審議会
会長 市原 好 二

多治見市特別職の報酬等の額について（答申）

令和4年7月22日付け多人第175号をもって当審議会に対し意見を求められた、多治見市議会議員の議員報酬の額及び議会の政務活動費の額並びに多治見市長、副市長及び教育長の給料の額について、下記のとおり答申します。

記

1 議員の報酬月額

役職名	答申額	現行との比較
議長	584,000円	据置き
副議長	534,000円	据置き
議員	486,000円	据置き

2 政務活動費の年額

項目名	答申額	現行との比較
政務活動費	250,000円	据置き

3 市長、副市長及び教育長の給料月額

役職名	答申額	現行との比較
市長	1,005,000円	据置き
副市長	840,000円	据置き
教育長	665,000円	据置き

4 審議経過及び内容

当審議会は、市政の進捗状況、民間企業の給与、景気動向、本市の財政状況、公務員の給与を改定する人事院勧告、他自治体の状況等の資料に基づき、前回の答申（平成30年度）からの状況変化を踏まえて、慎重に審議を行いました。

主な審議の内容は、次のとおりです。

- (1) 令和元年度以降の市政の取り組みについては、企業誘致や駅周辺の再開発事業などが大きく進展していること、またそれらを含めた市政全体に対する市民満足度についても概ねの項目で上昇していることから、特別職の市政運営において果たした役割や実績は大いに評価できる。ただし、幼稚園や保育園、学校教育現場での対応や施設の統廃合において、事業実施にあたり市民に対してこれまで以上に丁寧に説明したり、大型商業施設が市民の生活に及ぼす影響にも目配りするなど、よりきめ細やかな行政であることも大切にしてほしい。
- (2) 特別職の報酬等の決定にあたっては、その職務内容、責任やストレスの重さで判断すべきであるが、特別職はコロナ禍において様々な重要な判断を行ってきており、これまで以上に責任やストレスを抱え、業務に当たってきたことが想像され、評価できる部分である。なお、教育長の給料月額が全国の人口規模や産業構造が類似する自治体に比して相対的に低いとの意見もあったが、人口や近隣自治体とのバランス等様々な要因が考えられ、他の特別職との間で均衡を逸しているものではない。
- (3) 人事院勧告により、若年層を中心とした一般職の給料月額が3年ぶりに引上げとなった。しかし、岐阜県内の民間企業の給与水準や景気動向が未だ新型コロナウイルス感染拡大前に戻っていない現状は考慮すべきである。
- (4) 本市の財政状況については、県内他市や全国の人口規模や産業構造が類似する自治体と比較しても妥当な水準にあり、コロナ禍を経て財政状況に大きな変化は見られないものの、今後の景気動向はなお不透明である。加えて、少子高齢化社会の進展による財政への影響にも注視が必要である。
- (5) 政務活動費の執行率は低いですが、令和2年度及び令和3年度の2年間は、コロナ禍の影響を受けたものであり、使用しなかった金額は市に返金されることから、この実績により減額するのは適当ではない。

以上を総合的に勘案し、「据置き」が妥当という結論に至りました。

5 審議日程

回数	開催日	内容
第1回	令和4年7月22日	<ul style="list-style-type: none"> ・辞令交付 ・会長互選、会長職務代理指名 ・諮問 ・審議日程等の確認 ・提出資料の説明及び質疑、審議
第2回	令和4年9月5日	<ul style="list-style-type: none"> ・追加資料の説明 ・審議会としての方向性の審議
第3回	令和4年9月27日	<ul style="list-style-type: none"> ・答申（案）の審議
答申	令和4年10月11日	市長へ答申

6 審議資料

(1) 当初事務局から示された資料

- 令和3・2・1年度の多治見市および市長・副市長の主な動向・実績
- 令和4(2022)年度多治見市教育行政主要施策(マニフェスト)抜粋/令和3・2・1年度の教育長の主な動向・実績
- 令和2年度市民意識調査報告書(抜粋)
- 多治見市議会の活動について
多治見市議会における議員活動の範囲イメージ/委員会調査(視察)状況(令和元年度～令和3年度)/行政視察の受入状況(令和元年度～令和3年度)/市民と議会との対話集会 年度別集計・会場別集計
- 会派視察・研修一覧(令和元年度～令和3年度)
- 多治見市特別職の給料等の改定状況
- 岐阜県下 市長・副市長・教育長の給料月額改定状況(R4.4.1現在)
- 岐阜県下 議員報酬の改定状況(R4.4.1現在)
- 全国類似団体 市長・副市長・教育長の給料月額改定状況(R4.4.1現在)
- 全国類似団体 議員報酬の改定状況(R4.4.1現在)
- 特別職の期末手当額の推移(本則)、特別職の年収額の推移(本則)
- 常勤特別職人件費の推移、議員人件費の推移
- 県下都市(21市)財政規模調(R2年度 普通会計)
- 財政用語の説明
- 多治見市における市民税の状況
- 一般財源と議会費
- 普通会計における職員数及び人件費比率の推移
- 全職員数の推移、一般会計の職員給等の決算額推移
- 一般職の平均給料月額、一般職給料改定率の推移

- 政務活動費について
- 政務活動費会派別収支明細書（R3 年度、R2 年度）
- 岐阜県下 政務活動費の状況（R4. 4. 1 現在）
- 全国類似団体 政務活動費の状況（R4. 4. 1 現在）

（2） 審議の過程で提出を求めた資料

- 令和 4 年度人事院勧告の骨子
- 多治見市わかりやすい決算説明書（令和 2 年度）
- 地域経済の動向に関する資料
岐阜県現金給与総額の推移（調査産業計、事業所規模 5 人以上）／最低賃金の推移／有効求人倍率の推移／岐阜県景気動向指数の推移（CI 一致指数）／岐阜県景気動向指数の推移（CI 一致指数）詳細版（H31 以降）
- 多治見市の企業誘致による税収効果